

全国景気は先行きに不透明感、 いわきは“下降”の兆し

“経済・景気四方山話”
“三セク濡れ衣論”

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

2007年11月発表の「月例経済報告」（内閣府）での基調判断は、07年9月以降からの“このところ一部に弱さが見られるものの、回復している”を据え置いた。分野別には、輸出が10月の“緩やかに増加”から“増加”に上方修正したものの、雇用で9月の完全失業率が4.0%と6カ月ぶりに4%台になり“改善に足踏みがみられる”に、また、住宅建設は改正建築基準法施行の影響もあって“減少”と、ともに下方修正した。なお消費は賃金減少傾向から“横ばい”に据え置いた。

また、先行きは、サブプライム住宅ローン（米国の低所得向け住宅融資）による金融動向への影響を指摘するとともに、原油価格動向の与える影響に留意する必要性を指摘している。以上で指摘した懸念材料は第2四半期のデータによっているが、ここ12月に至りサブプライム住宅ローン問題が発する金融

不安の一層の深まり、過去最高の原油高騰による生産財や消費財の急激な値上がり、さらに現実味が増してきた消費税率のアップなど、消費者マインドは急激に冷えてきており、景気停滞・後退が“懸念”を超えて現実性を帯びてきていると思われる。このため、先般、政府が実質2.1%としていた今年度経済見通しについて、民間15機関平均は前回予測から0.3ポイント下方修正し実質1.5%としており、先行き不透明感が強まっている。

いわき市の経済・景気は、前回（07年9月）は大型小売店等販売額の微増など一部に明るい材料があったものの、建築を含めた消費全体では微減、雇用も頭打ちの状況で、全体としては“踊り場”にあった。今回調査では、需要面では大型小売店等販売額が前回同様微増であったものの、住宅が建築確認制度の変更（6/20施行）による事務手続きの遅れで2四半期連続で下回っていることや、新車販売の落ち込みなど耐久消費財の買い控え現象が見られる。また企業活動では電力使用量こそ微増しているものの、雇用の微減が1年程度続いており、全体では“踊り場”での“景気下降の兆し”が見とれる。

今回の“経済・景気四方山話”は、“三セク濡れ衣論”である。平成18年6月に地方財政健全化法が成立し、平成19年度決算から自治体の一般会計に公営企業等特別会計等や三セク（商法法人と民法法人）会計をも連結させることとなり、これからは連結ベースの諸財務指標で自治体財政が評価されることになる。これで問題なのは、三セクが金融機関から資金調達した際に自治体が銀行に対して損失補償等を行っている場合、自治体財政と三セク会計

目次

【巻頭言】

全国景気は先行きに不透明感、いわきは“下降”の兆し
“経済・景気四方山話” “三セク濡れ衣論”
東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行…………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況(平成19年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)…………… 3
2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)…………… 9
2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12
国・県の動き…………… 14

とを連結することになり、自治体の財政悪化が顕在化する恐れがあるからである。このような事例は少なくなく、三セク（自治体出資・出捐比率25%以上の商法法人と民法法人及び地方3公社）9,208法人のうち17%が損失補償契約等を行っており、その残高は9兆3,853億円に及んでいる（総務省。平成18年3月31日）。このため政府は、平成20年度に（仮称）地域力再生機構を創設し、行き詰っている三セクの再生・処理を目指すこととしており、そのため経営が行き詰っている三セクを抱える自治体では三セクの早急な対応が喫緊の課題となっている。

三セクの実情は前掲調査によれば、経営状況等調査対象法人の内、38%が赤字となっている（運営補助等公的資金導入後で黒字となっている場合も少なくないので、財政構造上実質的な赤字三セクは見かけより多い）。また、債務超過となっている三セクは5.4%となっている（ここでの債務超過は負債が資産を上回っている状態をいっており、資本勘定のマイナスを意味する企業会計という債務超過とは違う）。

以上のような三セクの経営悪化に対して、総務省（旧自治省）はこれまでも強い危機意識を持って指導を強めてきたが、自治体はその重要性と必要性を認識しながらも解決を長いこと先延ばしにしてきた。このように三セク問題の再生・処理が先伸ばされがちなのは三セク問題の難しさにある。これについて、これまでかなりの数の三セク事例調査・研究を行ってきた筆者からみた三セク問題を指摘すると、①寄り合い所帯にありがちな互いへの依存意識と責任不在：どっちかが解決してくれると思いがち、②外部環境に対する経営の硬直性：経営理念が利潤原理と公共原理のどちらに置くのかが不明確になりがち。このために計画の見直しが行われない、③出資・出捐を議決した議会や住民のチェック機能の脆弱性：議会もチェック能力不足がち。自治体が三セク関係情報公開に消極的であったのもその要因、④三セクの赤字体質を容認：赤字でも議会の承認のもと運営費補助で経営継続すればよい。三セクは赤字でも良いとの誤解も多い、⑤三セクに対する不適性・不当額の公的資金の投入：公設民営型三セクに多い、⑥首長が社長であることの弊害：議会の圧力から地域貢献として割高の域内原材料を購入したり、過大な従業員を抱えるなど、地域の利害を排除しにくい、⑦大家（自治体）と店子（三セク）と役割分担が不明確：自治体が負担すべき費用を三セクにかぶせる、⑧三セクがOB対策に使われてい

る：都市型三セクに多い。やる気のない人材の派遣や不当に高いレベルの給与等が収益を圧迫している。以上の根底には、日本人特有のなれ合い感覚（責任を明確にしたがらない、アングロサクソン型の契約社会になじめない）、評価をしながら進める手法になじんでいなかったといった面があった。また1980年代後半からのバブル経済下では、もともと無理な事業スキームや不採算構造をバブル景気が潜在化させた。さらに最近では、三セク問題を未解決のまま合併したり、合併特例債で計画性のない新規投資をしたりなど、市町村合併問題が三セク問題を一層複雑化している

しかしながら、現在の低い評価を理由に三セクを全否定すべきではない。三セクは公民連携（パートナーシップ）の一つとして位置付け、上記にあげた問題点を上手く解決することで有効・有意義な社会資本整備の事業主体になりうる。つまり仕組み自体が悪いのではなく、外部不経済の影響や使う方の間違いなどによることが多いのであって、三セクにとっては“濡れ衣”である。事実、今でも地域振興に不可欠な三セクとして健全経営を行っている地方中小型三セクは少なくない。都市型や大規模な三セクは、バブル景気への便乗、過大な事業規模、天下りの受け皿化等の解決しがたい要素を抱えており、地方中小型三セクとは大きく異なる。地方中小型三セクは、複数自治体が出資する広域行政型、まちづくりを担う住民参加型、コミュニティ・ビジネス等地域内発産業支援型等に期待が持てる。

今後はNPM（新自治体経営）やPFI（民間主導事業推進方式）等の浸透で、評価に対する考え方の変化や税金使途に関する住民意識の高まりなどで三セク再評価の土壌が強まろう。一方で、自治体が行うべきことで最も重要なのは、情報開示と説明責任である。その点について、今、いわき市の状況を評論できないが、適切に対処済みであること信じてい

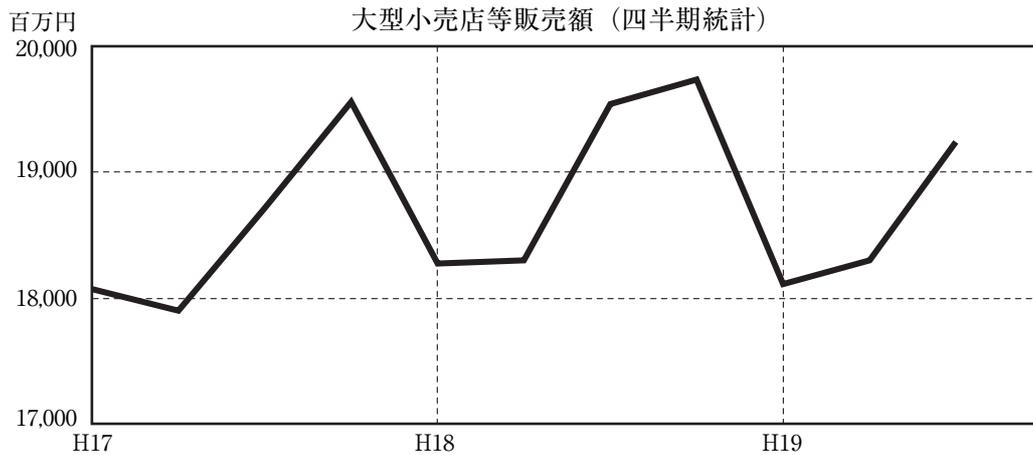
（以上）

I いわき市の経済の動き

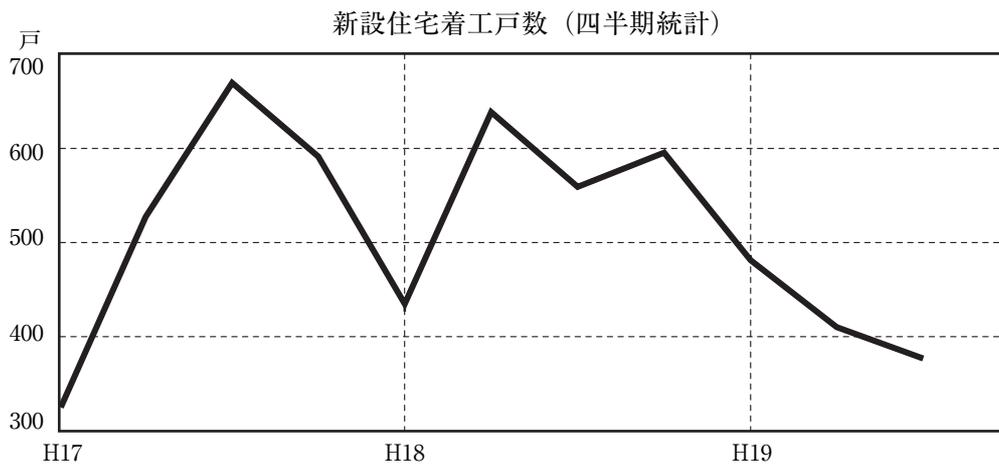
1 概況(平成19年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期(7～9月)の大型小売店等販売額は約192億円(前年同期比0.8%の増加)となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,769台(前年同期比14.3%の減少)となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。



- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は377戸(前年同期比32.6%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った(注)。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-66.7となり、前回(6月-55.6)より11.1ポイント悪化した(0が横ばいの水準)。

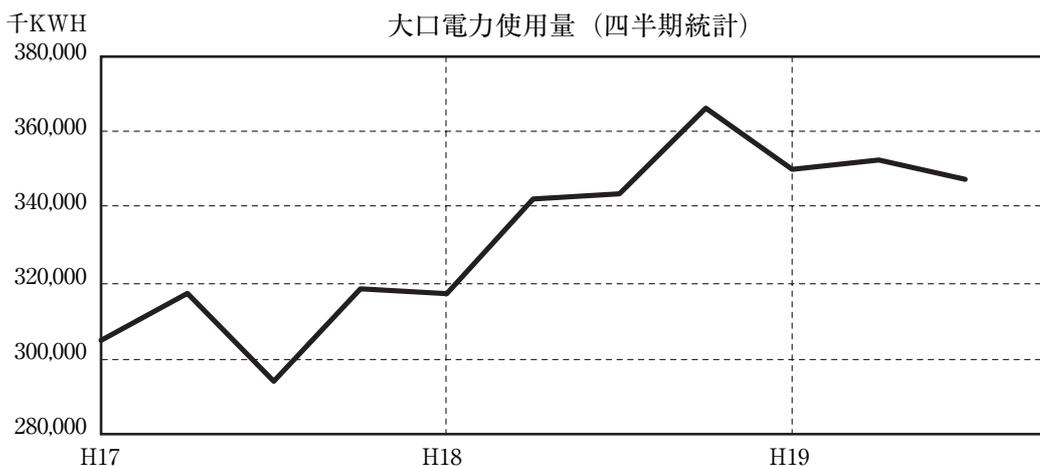


(注) 建築基準法の改正により、平成19年6月20日から建築確認の審査期間が延長されました。この制度改正が以降の新設住宅着工戸数減少の一因になった可能性があります。

(2) 企業動向

【生産活動】

- 第Ⅲ四半期(7～9月)の大口電力使用量は、前年同期比1.1%の増加となり、9四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-16.7となり、前回(6月-13.4)より3.3ポイント悪化した。



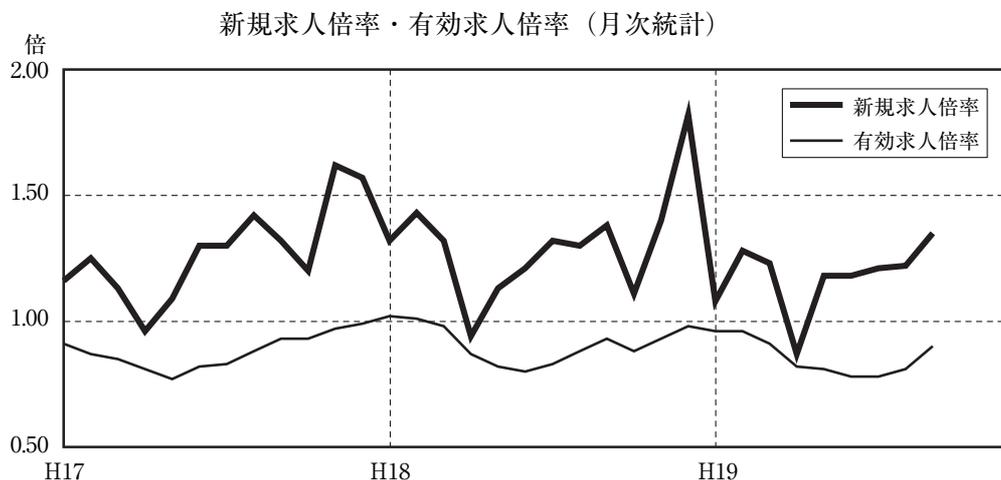
【企業活動】

- 負債1千万円以上の企業倒産件数は7件となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約537億円(前年同期比3.0%の増加)となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-42.5となり、前回(6月-27.6)より14.9ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】

- 第Ⅲ四半期(7～9月)の雇用保険受給者実人員は5,443人(前年同期比3.5%の減少(=改善))となり、6四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 9月の新規求人倍率は1.35倍(前年同月より0.03ポイントの下降)となり、4ヶ月連続で前年の水準を下回った。
- 9月の有効求人倍率は0.90倍(前年同月より0.03ポイントの下降)となり、12ヶ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
【四半期統計】														
平成17年 IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,797	-30.8	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年 I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,735	-33.4	317,167	4.0	4,077	3.1
II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,020	7.6	350,131	10.4	3,556	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,414	-32.1	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	8,875	-19.4	347,461	1.1	3,842	6.1
【月次統計】														
平成17年 10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,558	-23.9	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年 1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,341	3.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,288	62.5	112,336	10.7	1,056	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	166	-75.7	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,443	72.3	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,806	-48.6	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,604	58.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,618	-15.9	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,652	-57.3	116,189	0.8	1,231	3.5
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前年 同期比 (%)										
【年次統計】												
平成14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188.4	147.8
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158	269.2
【四半期統計】												
平成17年 IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	18.6	-77.5
平成18年 I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2
II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-
III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
【月次統計】												
平成17年 10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	13.6	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0.0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5.0	190.7
平成18年 1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入口交通量	
	企業倒産件数	前年	企業倒産	前年	(倍)	前年	(倍)	前年	(人)	前年	(人)	前年	(千台)	前年
(件)	同期比	(百万円)	同期比	(%)										
【年次統計】														
平成14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
【四半期統計】														
平成17年 IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
III	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
IV	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
【月次統計】														
平成17年 10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年 1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区分 年月	D I 調 査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
【年次統計】										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成17年 IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成17年 10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	53.1	48.3	25.0	50.9	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	44.7	48.3	50.0	45.9	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
出典	東日本国際大学・いわき商工会議所 (現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)H19から6,12月の年2回発表				福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
景気ウォッチャー調査の発表時期は平成18年12月以降、6月、12月の年2回に変更
平成19年6月の景気ウォッチャー調査は調査機関の都合により一時的に調査休止

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)

【先行指数】 57.1%と8ヶ月振りに50%を上回った。
このうち+の系列は、自動車新規登録台数(9ヶ月振り)、建築確認申請受付件数(4ヶ月振り)等の4系列、-の系列は、中小企業D I(10ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(3ヶ月連続)等の3系列である。

【一致指数】 44.4%と2ヶ月振りで50%を下回った。
このうち+の系列は、大口電力使用量(2ヶ月連続)、鉱工業生産指数(2ヶ月連続)等の4系列、-の系列は、大型小売店等販売額(2ヶ月振り)、有効求人倍率(4ヶ月連続)等の5系列である。

【遅行指数】 83.3%と2ヶ月振りで50%を上回った。
このうち+の系列は、鉱工業在庫指数(3ヶ月連続)、信用保証承諾額(3ヶ月連続)等の5系列、-の系列は、法人市民税調定額(2ヶ月連続)の1系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

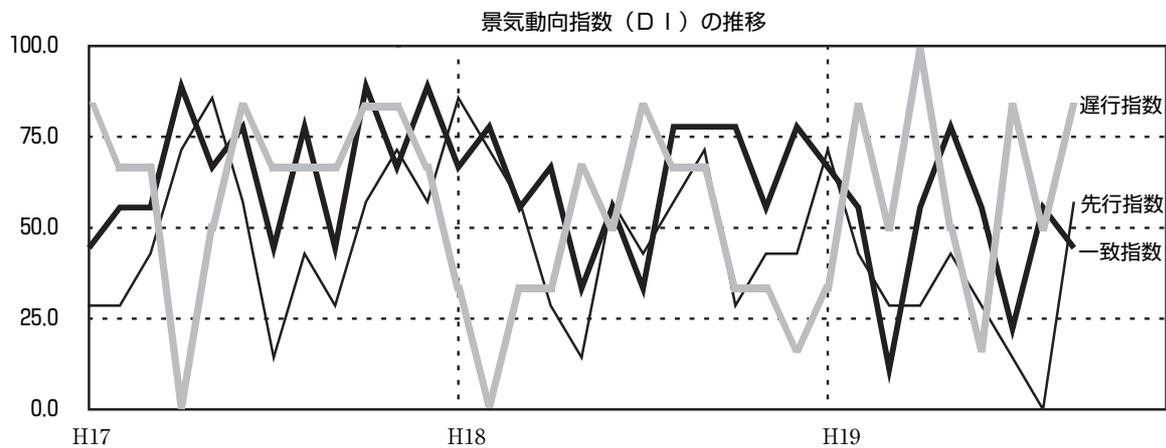
区 分			平成18年			平成19年								
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	5. 企業倒産件数(逆)	季	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-
	6. 新規求人倍率	季	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+
	7. 中小企業DI(全業種)	※	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			2	3	3	5	3	2	2	3	2	1	0	4
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 大口電力使用量	季	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+	
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	
	7. 小名浜港輸出入通関実績	季	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	
	8. 高速道路出入交通量	季	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	
	9. 有効求人倍率	季	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	
拡張系列数			7	5	7	6	5	1	5	7	5	2	5	4
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D.I)			77.8	55.6	77.8	66.7	55.6	11.1	55.6	77.8	55.6	22.2	55.6	44.4
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	前	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	
	2. 法人市民税調定額	季	-	-	-	+	+	-	+	-	-	+	-	
	3. 信用保証承諾額	季	+	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	
	5. 手形交換高	季	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	
	6. 入湯税調定人員	季	-	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-	
拡張系列数			2	2	1	2	5	3	6	3	1	5	3	5
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			33.3	33.3	16.7	33.6	83.3	50.5	100.0	50.0	16.7	83.3	50.0	83.3

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

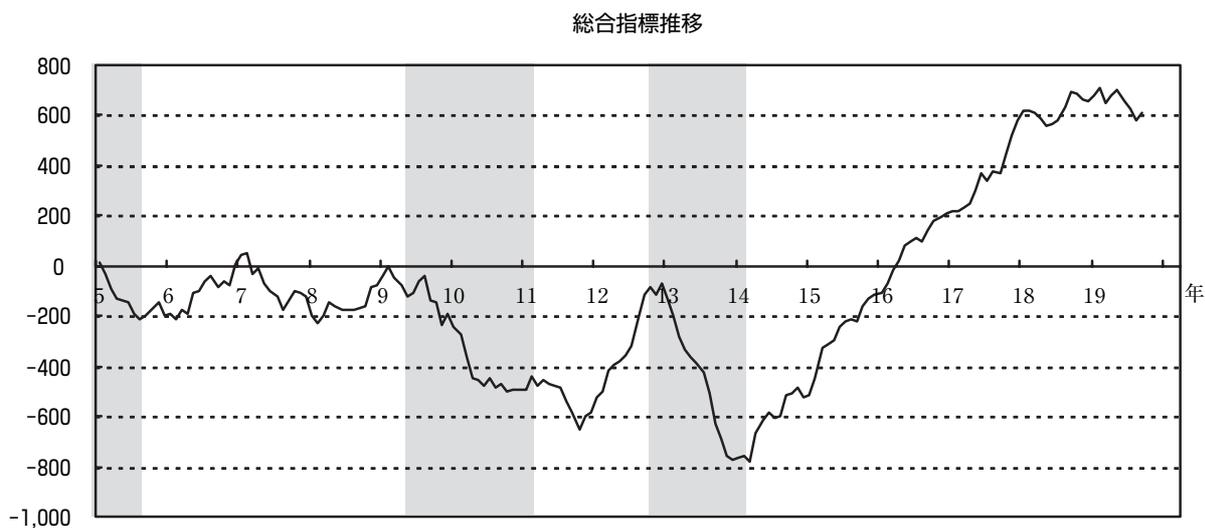
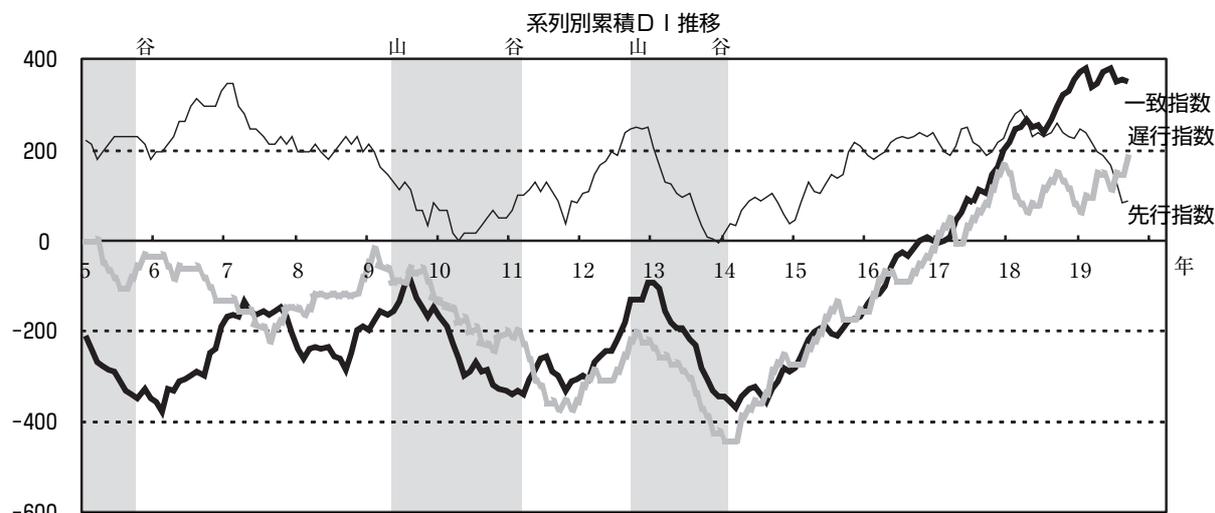
2) 季:季節調整値、前:原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※:四半期原数値

3) 逆:景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+, 増加時-)

4) 景気ウォッチャー調査は、平成19年6月の調査が一時的に休止されたため変化方向を“-”のまま据え置いた



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算、一致指数から200を減算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鋳 工 業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	景気ウォッ チャー調査	大口電力 使用量	鋳 工 業 生産指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	- 四半期原数値	1000KWH X12a	H12=100 X12a
平成17年10月	1,929	142	151	136	4	1.15	-	96.9	-	104,565	131
11月	1,954	224	137	150	0	1.38	-	99.3	57.9	102,639	138
12月	1,891	131	113	139	1	1.33	1.5	102.6	-	104,008	138
平成18年1月	1,953	231	151	124	2	1.34	-	100.9	-	104,650	148
2月	1,959	189	162	118	1	1.42	-	101.9	52.5	105,667	147
3月	1,979	118	157	138	2	1.40	-15.3	100.7	-	105,989	132
4月	1,938	220	160	115	3	1.28	-	101.1	-	123,029	150
5月	1,853	202	144	121	1	1.35	-	98.7	46.2	107,057	150
6月	1,981	185	140	124	2	1.26	-12.2	100.8	-	114,039	147
7月	1,981	209	153	121	1	1.28	-	100.1	-	115,671	153
8月	1,993	219	138	115	1	1.23	-	102.9	50.9	119,689	161
9月	1,917	155	157	118	1	1.31	-5.1	102.0	-	117,371	159
10月	1,941	178	132	111	1	1.09	-	101.5	-	116,223	165
11月	1,885	174	138	98	1	1.20	-	101.2	-	119,039	170
12月	1,921	154	149	96	2	1.52	-10.6	98.8	45.9	121,663	171
平成19年1月	1,897	208	135	95	1	1.11	-	98.0	-	116,044	170
2月	1,854	202	131	91	2	1.26	-	97.2	-	117,246	173
3月	1,721	187	131	124	1	1.30	-16.0	99.7	-	116,889	164
4月	1,780	126	118	107	0	1.19	-	99.8	-	120,588	189
5月	1,731	135	140	97	0	1.40	-	100.8	-	117,449	182
6月	1,717	132	93	109	0	1.23	-27.6	102.0	-	116,842	179
7月	1,609	148	89	108	2	1.17	-	99.6	-	117,836	185
8月	1,699	105	128	107	3	1.16	-	101.7	-	119,492	192
9月	1,735	137	107	136	4	1.27	-42.5	101.2	-	118,752	187

区 分	一 致 系 列					遅 行 系 列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鋳工業 出荷指数	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸入通関 実 績	高速道路 出入交通量	有効求人 倍 率	鋳工業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承諾額	雇用保険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入湯税 調定人員
単 位 季節調整	H12=100 X12a	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成17年10月	141	1,664	23,048	624	0.91	193	297	89	1,942	20,088	65,579
11月	146	1,349	18,409	624	0.91	218	298	112	1,941	18,900	75,470
12月	150	1,191	17,697	618	0.91	208	301	113	1,923	18,886	65,530
平成18年1月	159	1,543	11,862	614	0.94	198	266	105	1,970	19,177	62,860
2月	164	1,150	22,867	630	0.96	193	278	111	1,969	18,231	61,503
3月	149	1,306	24,882	641	0.95	206	276	87	1,928	19,144	77,020
4月	165	1,177	25,065	628	0.92	190	281	103	1,828	18,822	60,714
5月	161	1,133	14,887	644	0.92	195	276	114	1,825	18,123	66,190
6月	157	1,014	26,873	636	0.90	195	291	85	1,756	19,573	70,926
7月	165	1,277	21,309	641	0.91	199	282	83	1,764	20,185	68,067
8月	170	1,248	19,426	640	0.91	197	321	87	1,787	17,527	68,575
9月	170	1,251	22,645	636	0.90	201	440	105	1,783	17,271	75,145
10月	175	1,170	24,598	646	0.86	194	266	103	1,776	21,912	67,926
11月	181	1,253	17,154	650	0.87	178	273	69	1,801	17,986	70,217
12月	189	1,291	27,161	651	0.90	181	325	99	1,785	18,908	68,663
平成19年1月	185	1,265	25,678	653	0.89	175	323	81	1,699	17,140	66,646
2月	192	1,038	21,158	662	0.91	174	322	91	1,732	18,403	70,576
3月	179	1,156	26,529	642	0.88	222	315	91	1,729	15,113	79,317
4月	198	1,326	23,367	651	0.87	213	341	88	1,666	19,381	68,963
5月	196	1,433	25,933	646	0.91	190	298	54	1,933	18,495	71,215
6月	192	1,325	23,249	650	0.88	210	294	67	1,747	17,057	52,703
7月	199	1,241	43,457	639	0.85	214	498	101	1,736	21,324	84,345
8月	209	1,409	18,735	658	0.84	223	296	87	1,688	17,029	55,265
9月	192	1,323	36,606	655	0.87	261	275	116	1,723	17,612	65,183

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鋳工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】 景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

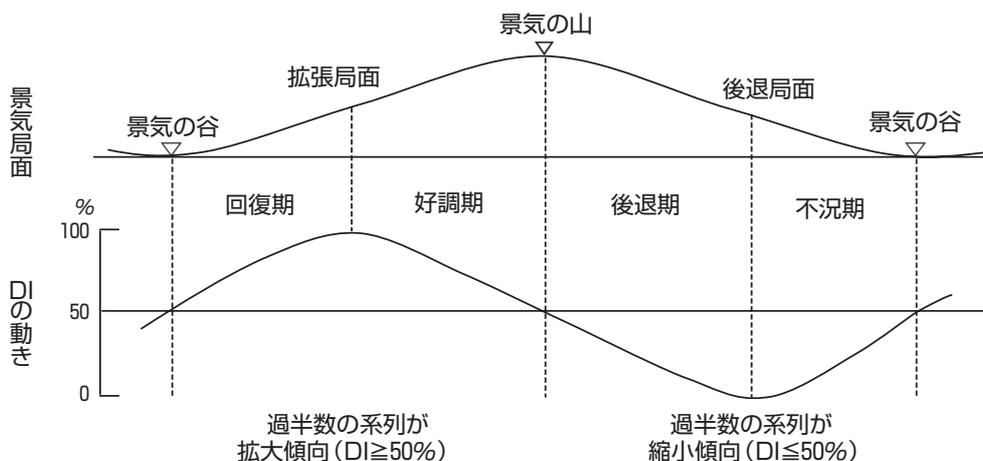
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 (全国)

区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6.	S26.10.
第2循環	S26.10.	29.1.	29.11.
第3循環	29.11.	32.6.	33.6.
第4循環	33.6.	36.12.	37.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.
第6循環	40.10.	45.7.	46.12.
第7循環	46.12.	48.11.	50.3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S50.3.	S52.1.	S52.10.
第9循環	52.10.	55.2.	58.2.
第10循環	58.2.	60.6.	61.11.
第11循環	61.11.	H3.2.	H5.10.
第12循環	H5.10.	9.5.	11.1.
第13循環	11.1.	12.11.	14.1.

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済・福祉研究所、いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・ツール東北いわき事業部
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断) 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、このところ減少している。 ・輸出は、増加している。生産は、持ち直している。 先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成19年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 個人消費……弱含みとなっている。 建設需要……改正基準法の施行の影響により、減少が続いている。 生産活動……在庫に積み上がりが見えるものの、生産は高水準を維持し好調に推移している。 雇用・労働……雇用・労働は改善基調を維持している。 物価……企業物価は上昇。消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。 企業・金融……企業倒産は沈静化で推移している。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。 (福島県「最近の県経済動向」平成19年11月公表分)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>9月のD I (速報値)は先行指数:0.0%、一致指数:66.7%、遅行指数:25.0%となった。 先行指数は2か月連続で50%を下回った。 一致指数は6か月連続で50%を上回った。 遅行指数は2か月連続で50%を下回った。 9月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量など6つの指標の変化方向がプラスとなったことにより66.7%となった。 (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成19年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概括 9月の景気動向指数(DI)は、先行指数 37.5%、一致指数 44.4%、遅行指数 57.1%となった。 先行指数は、2か月振りに50%を下回った。 一致指数は、2か月振りに50%を下回った。 遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向 (1) 先行系列 中小企業業況DIはマイナスからプラスとなった。生産指数(生産財)は3か月連続、乗用車新規登録台数(軽含む)は2か月連続のプラスとなった。 一方、新規求人倍率、新設住宅着工床面積、不渡手形金額はプラスからマイナスとなった。在庫率指数(鉱工業)、日経商品指数(42種)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列 大口電力使用量は26か月連続、生産指数(鉱工業)は3か月連続、雇用保険受給者実人員、手形交換金額(1枚当たり)は2か月連続のプラスとなった。 一方、所定外労働時間指数(全産業)、出荷指数(鉱工業)、大型小売店販売額(既存店)はプラスからマイナスとなった。有効求人倍率、建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列 消費者物価指数は保合いからプラスとなった。大口電力契約量は7か月連続、製品在庫指数(鉱工業)、法人事業税(調定額)は2か月連続のプラスとなった。 一方、実質全世帯消費支出はプラスからマイナスとなった。第2地銀・信金・信組貸出残高は4か月連続、常用雇用指数(全産業)は3か月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成19年11月公表分)</p>

■コラム 観光地としてのいわき市(3)

ここ数ヶ月の間に、観光地のお土産として有名な食品に関する不祥事が相次いだ。しかもそれは、国内売上で常に上位に名を連ねているといわれる、有名なお土産であった。他にも、地域のブランドとなっている有名な食品の偽装問題も発覚するなど、食を扱う企業への信頼が大きく揺らいでいる。一部のお土産は最近になって販売を再開したが、こうした問題が発覚した後の経営状況、消費者の行動などは気になるところであり、今後注視したい。

前置きが長くなってしまったが、観光を考えるにあたり、食とお土産はとても重要だと思われる。観光客にとって、その土地の名物といわれるものはぜひ食べてみたいだろうし、また、家族や親類、隣近所、職場などにお土産として何を買っていくか、悩むところだと思う。事前に旅行雑誌を見たり、インターネットで調べたり、あるいは現地で探したり。そんなとき、一つの目安となるのが、今、全国のいたるところで取り沙汰されている地域ブランドではないだろうか。

国では、地域ブランドをより適切に保護することにより、事業者の信用の維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を支援することを目的とした地域団体商標制度が平成18年4月1日にスタートした。平成19年10月31日までに769件が出願されている(右表参照)が、出願一覧を見ると、大間まぐろ、松阪牛、九谷焼などの全国に名の通ったものから、初めて耳にするものまでさまざまである。今は無名でも、この登録を契機に、地域が一体となってブランドの育成に取り組んでいくことで、将来的に全国に名を馳せるようになるかもしれない。そのあたりは、特許庁作成の説明会テキストにも、「地域団体商標の登録はゴールではなくスタートです!!」と明記されているが、無論、関係者にとっては言われるまでのことでもないだろう。

一方、福島県でも、県産品の中から、本県の誇りともいえるべき選りすぐりの産品を選定・認証し、全

国・世界に向けた戦略的な売り込みを行うべく、県ブランド認証制度が平成18年9月12日に施行された。現在、日本酒7銘柄、牛肉(福島牛)、会津身不知柿が認証されており、また、鶏肉、みそについても認証基準を設定するなど、手続きが進められている。

都道府県別出願内訳一覧表(H19.10.31まで)

北海道	32	滋賀県	14
青森県	9	京都府	137
岩手県	7	大阪府	11
宮城県	9	兵庫県	45
秋田県	8	奈良県	12
山形県	15	和歌山県	11
福島県	7	鳥取県	3
茨城県	5	島根県	9
栃木県	5	岡山県	7
群馬県	10	広島県	18
埼玉県	5	山口県	6
千葉県	10	香川県	2
東京都	23	徳島県	8
神奈川県	13	高知県	5
新潟県	22	愛媛県	10
長野県	22	福岡県	13
山梨県	6	佐賀県	9
静岡県	20	長崎県	10
愛知県	24	熊本県	8
岐阜県	36	大分県	7
三重県	16	宮崎県	11
富山県	9	鹿児島県	15
石川県	33	沖縄県	33
福井県	15	その他	4
		合計	769

産品別出願内訳一覧表(H19.10.31まで)

農水産一次産品	359
加工食品	92
菓子	30
麺類	31
酒類	16
工業製品	199
温泉	32
その他	10

特許庁ホームページより

さて、国の地域団体商標制度の出願状況を見ると、いわきの地名のついた出願はない。いわきの冠のついたブランド品があればと、行政的な考えなのかもしれないが、つい思ってしまう。いわき市の知名度を考えたときに、いわきと名のつくブランド品が有名になれば、おのずといわき市も知名度があがるだろうと、勝手ながら期待してしまう。ある県の資料に、福島県小名浜市と掲載されているのを見て、つくづく感じたところである。

それでは、いわきのブランドとなり得るものは何があるだろうか。右表は、(財)物産プラザふくしまのホームページに掲載されているいわきの産品の一覧である。当然、これ以外にも地元で有名な産品はまだまだある。いわき未来づくりセンターでは、今後の物産振興の方向性を考えるにあたり、(社)いわき市観光物産協会の協力を得て、11月15日から18日にかけて開催された「いわき大物産展」の会場で、いわきの物産に関するアンケート調査を行った。現在、調査結果を集計・分析しているところであり、詳細は次年度発行の研究誌「みらい」に掲載予定である。いわきの物産振興の一つの方向性が見出せればと思う。

余談であるが、今回の調査にあたり、会場でいろいろな市民の声を聞くことが出来た。そのなかで印象に残っているのが、サンマのみりん干しの話である。それまでは、サンマのみりん干しはどれも同じだろうと考えていた。ところが、話を聞くと、作っているお店によって微妙に味や硬さなどが違うらしく、私は〇〇のお店のが柔らかくて良い、私は□□のものがよい、との意見をいただいた。こんな話を聞くと、さんまのみりん干しマップなんていうものを作って、食べ比べてもらうのも面白いかもしれないなんて思ったのだが、どこかで作ってくれないだろうか。

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

いわきの産品コレクション

いわきのシクラメン
なし
いちご
いわきねぎ
いわきいんげん
いわきとまと
いわききゅうり
いわきとっくり芋
いわきいちじく
いわきキク
縄文干し
さんまのささ干し
かつお
目光
さんまのみりん干し
美味一膳詰合せ50セット
さんま
いわし
かまぼこ
めひかり(目光)の丸干し
旨干
うに(うに貝焼き)
カレイ(ヤナギガレイ)
あんこう
山宗酒造株式会社
合名会社豊田酒造場
合名会社四家酒造店
太平桜酒造合資会社
清水屋合名会社
鷺酒造店
合資会社小野酒造店
合資会社御代酒造店
いわき絵のぼり
じゃんがら和紙人形
幸せALICEの焼きチーズケーキ
甘梅漬

(財)物産プラザふくしまホームページ 産品コレクションより

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

